

2023年7月26日

各 位

会社名 エコナビスタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡邊 君人  
(コード番号：5585 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役 C F O 野村 和弘  
(TEL 03-6206-9207)

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月26日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2023年10月期(2022年11月1日から2023年10月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年10月期 (予想)		2023年10月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年10月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率	対売上高比率	対売上高比率		
売上高	1,065	100.0	19.2	825	100.0	893	100.0
営業利益	385	36.2	27.2	417	50.5	302	33.9
経常利益	375	35.2	23.2	415	50.3	304	34.1
当期(四半期)純利益	260	24.4	31.4	288	34.9	197	22.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	51円54銭		60円24銭		42円75銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年4月29日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2022年10月期(実績)及び2023年10月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2023年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大315,000株)を考慮しておりません。

## 【2023年10月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当事業年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナに向けた新たな段階へ移行し、需要回復に向けた経済活動も期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化における原油価格を含む様々な物価高騰や、円安の進行などにより、国内経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の事業環境におきましては、超高齢社会がますます進み、2040年には65歳以上の人口が3,920万人に達する見込みでその割合は総人口の36.8%に上ります。2065年には現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来が予測されており、介護の担い手不足が深刻化すると予想されております。

このような環境下、介護業界では人手不足を解消するためにICTやDXの導入も検討されておりますが、業界全体として人の手による介護へのこだわりやICTリテラシーに関する課題もあり、各種システムやサービスの普及に対する大きな障壁が存在しています。

一方で国の施策としては、内閣官房の『成長戦略フォローアップ』において医療・介護現場関連のICT、DXも重要分野における取組の1つとされているほか、厚生労働省は、経済産業省とともに「ロボット技術の介護利用における重点分野」を定め、その開発・導入を支援しております。

このような背景の中、当社のライフリズムナビは介護人材不足に対する重要な打ち手として捉えられており、各種補助金の対象となっております。

ライフリズムナビは、高齢者施設向けに展開するライフリズムナビ+Dr. と、一般のご家庭向けに展開するライフリズムナビ+HOMEがございます。

ライフリズムナビ+Dr. は、各種センサーを活用した高齢者施設向けSaaS型見守りシステムであります。このシステムは非対面、非接触介護の手段にもなり得ることから、いわゆるコロナ対策としての価値側面も追い風となり、継続的に導入が進み急成長の要因となっております。

また介護業界のICTリテラシーに関する課題については、当社では早い段階でカスタマーサクセスチームを立ち上げ対応しております。具体的には、高齢者施設内のネットワーク環境の新規導入相談、ライフリズムナビ+Dr. 導入直後の稼働時、継続利用時、そして科学的介護情報システム（LIFE：Long-term care Information system For Evidence）の活用ができるようになるまで手厚い伴走サポートを実施し、お客さま（法人顧客）である高齢者施設からも大変ご好評をいただいております。

これらの取り組みにより、ライフリズム+Dr. を導入いただいたお客さまに関する解約率（Churn Rate）はほぼ0%を維持できており、ライフリズムナビ+Dr. の導入施設数に応じた月額利用料の増大だけでなく、1施設導入いただいたお客さまのその他のグループ施設への拡大浸透も継続しております。

ライフリズムナビ+HOMEは、事業パートナーである東京ガス株式会社がサービスとして展開する一般のご家庭用の見守りサービスです。現在はサービスの立ち上げ期として一般のご家庭向け見守りサービスとして展開しておりますが、最近では国が推進する地域包括ケアシステムの方針を鑑み、居宅介護領域でのサポートサービスとして、展開の領域を広げております。当社は東京ガス株式会社にセンサー機器を販売するほか、サービス提供に伴う月額利用料等による収益を得ております。

なおライフリズムナビ+Dr. につきましては、日本国内では商習慣上3月を期末月とするお客さまが多く、また介護関連の補助金も官公庁の会計年度末である3月を区切りに交付されることから、当社のお客さまは3月末までに当社のサービス提供を求める傾向が多くみられます。そのため、第2四半期累計期間に計上される収益の割合が高くなる傾向にあります。

当社では、事業計画作成時において予測可能な範囲で季節変動を織り込んだうえで業績予想を策定しております。今後につきましては、新たに一般のご家庭向けの見守りサービスであり在宅介護にも活用可能なライフリズムナビ+HOMEの拡大を推進することで、季節変動の影響を受けにくい、年間を通した収益化を目指してまいります。

以上により、2023年10月期における業績は、売上高1,065百万円（前期比171百万円増、同19.2%増）、営業利益385百万円（前期比82百万円増、同27.2%増）、経常利益375百万円（前期比70百万円増、同23.2%増）、当期純利益260百万円（前期比62百万円増、同31.4%増）を予想しております。

### 2. 業績予想の前提条件

業績予想の数値は、2022年11月から2023年4月までの実績数値に、5月以降の予想数値を合算して策

定しております。

#### (1) 売上高

当社はライフリズムナビ事業の単一セグメントであるため、売上高はすべて同事業より獲得しております。当社は単一セグメント事業であるためセグメント情報は記載しておりませんが、個別事業ごとの売上高は以下の通りです。なおライフリズムナビ事業につきましては、本リリース日現在において、ライフリズムナビ+Dr. が主な売上となっておりますため、その詳細につきましてはライフリズムナビ+Dr. に関する内容を記載しております。

##### ライフリズムナビ事業

ライフリズムナビ事業は、センサー機器の販売と月額利用料（リカーリング収益）からなります。新規のお客さまの獲得と、その後の既存のお客さまのその他のグループ施設への水平展開の増加によるセンサー機器の拡販に加え、Churn Rate 0%を維持した月額利用料の継続を見込んでおります。また、案件開拓の進捗を6段階にランク分けし、受注確度の高い案件を抽出することで予想収益を算定しております。これらの結果、ライフリズムナビ事業の売上高は964百万円（前期比165百万円増、20.7%増）を予想しております。なお2022年10月期には、ネットワーク工事に付随する一過性の売上高143百万円を計上しておりましたので、センサー機器の販売と月額利用料の合計は656百万円になります。そのため、実質的な前期比は308百万円増、同47.0%増の予想となります。

また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標である導入床数（累計床数）に関しましては、2023年10月期末8,901床（前期末比3,800床増、同74.5%増）を予想しております。なお、2023年10月期第2四半期末の導入床数（累計床数）は、8,212床（前年同期末比3,514床増、同74.8%増）となっております。

##### 受託研究開発事業

受託研究開発事業につきましては、ビッグデータ解析技術に基づいた社会課題解決のための研究開発や、一部既存のホームコントロール案件の受託を行っております。ホームコントロールとは、住宅内の家電や照明等を一つのリモコンで遠隔制御を可能とする技術です。

これらのうち従来から受託し今後も継続が見込まれるものは、実績ベースの金額をスライドして算入した上で、発注元に対しその予定や予算を聞き取り確認し、具体的な売上高に組み込んでおります。また案件によっては、研究開発から事業フェーズへの移行を加味し、予想売上高への反映をしております。2023年10月期に関しては、ホームコントロール案件のリソースをライフリズムナビ事業に集中し、その受託を制限することから、売上高は100百万円（前期比6百万円増、6.6%増）を予想しております。

以上の結果、売上高1,065百万円（前期比171百万円増、同19.2%増）を見込んでおります。また「1. 当社全体の見通し」にてご説明の季節変動のとおり、2022年10月から2023年4月までの第2四半期累計期間の売上高進捗率は77.5%であります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に材料費、及びエンジニアに係る労務費、外注費等の経費で構成されております。材料費に関しては、事業拡大に伴う材料数は増加しているものの、新製品開発に伴う原価低減により、187百万円（前期比49百万円減、同21.0%減）を見込んでおります。労務費に関しては、外注利用を少なくし社内エンジニアの稼働が増える想定で115百万円（前期比43百万円増、同61.5%増）を見込んでおり、策定した人員計画（前期末時点のエンジニア等の社員数16名、2023年10月期に4名の採用を予定）を考慮して算出をしております。外注費については、ライフリズムナビ事業に係る設置工事を内製化する方針としたため63百万円（前期比23百万円減、同27.4%減）を見込んでおり、その他経費については大きな変動はなく2022年10月期の実績等を考慮したうえで算出しております。

以上の結果、売上原価は346百万円（前期比2百万円減、同0.7%減）となり、売上原価率は

32.5%と予想しております。また、売上総利益は719百万円（前期比173百万円増、同31.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費及び地代家賃で構成されております。

人件費につきましては、経営管理の人員と売上原価に含まれていない従業員で構成されており、2023年10月期の人件費は191百万円（前期比62百万円増、同48.1%増）を見込んでおります。

地代家賃については、本社と幕張事務所に加え、従来の倉庫が事業拡大に伴い手狭になったことにより、2023年10月期に新たに倉庫を借りた影響を反映しており、20百万円（前期比6百万円増、同50.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は333百万円を予想しております。また、営業利益は385百万円（前期比82百万円増、同27.2%増）を見込んでおります。なお、「1. 当社全体の見通し」にてご説明の季節変動のとおり、2022年10月から2023年4月までの第2四半期累計期間の営業利益は416百万円であり、通期予想を超過しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は受取賃料等で1百万円、営業外費用は上場関連費用で11百万円を予想しております。以上の結果、経常利益は375百万円（前期比70百万円増、同23.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益、特別損失、税引前当期純利益

特別利益、特別損失の計上は想定していないため、税引前当期純利益は経常利益と同額の375百万円（前期比70百万円増、同23.2%増）を見込んでおります。

(6) 当期純利益

法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を合わせた税金費用は115百万円となり、当期純利益は260百万円（前期比62百万円増、同31.4%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関する留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

## 2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月26日

上場会社名 エコナビスタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5585 URL <https://econavista.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡邊 君人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野村 和弘 TEL 03(6206)9207  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2023年4月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	825	—	417	—	415	—	288	—
2022年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	60.24	—
2022年10月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年10月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第2四半期の数値及び2023年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議により、2023年4月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,568	1,303	83.1
2022年10月期	1,151	1,015	88.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 1,303百万円 2022年10月期 1,015百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,065	19.2	385	27.2	375	23.2	260	31.4	51.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	4,776,630株	2022年10月期	4,776,630株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	一株	2022年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	4,776,630株	2022年10月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議により、2023年4月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナに向けた新たな段階へ移行し、需要回復に向けた経済活動も期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化における原油価格を含む様々な物価高騰や、円安の進行などにより、国内経済の先行きは依然不透明な状況にあります。

そのような中、当社は「今と未来を見える化し 次世代の安心を創造する」という経営理念に基づき策定した中期経営計画の達成を目指し、伴走型カスタマーサクセスによる顧客満足度を重視した戦略を通じ、ライフリズムナビ+Dr. のシェア拡大による事業の拡大および収益性の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高825,272千円、営業利益416,584千円、当四半期純利益287,732千円となりました。

また、当社は単一セグメント事業であるためセグメント情報は記載しておりませんが、個別事業ごとの売上高は以下となります。

#### ①ライフリズムナビ事業

ライフリズムナビ事業は、センサー機器の販売とストック収益（MRR）からなり、新規顧客の獲得とその後の既存顧客グループへの水平展開の増加に加え、Churn Rate 0%を維持したMRRを継続した結果、ライフリズムナビ全体の売上高は764,153千円、内MRRの売上高は49,533千円となりました。

#### ②受託研究開発事業

受託研究開発事業につきましては、ビッグデータ解析技術に基づいた社会課題解決のための研究開発や一部既存のホームオートメーション案件の受託を行っておりますが、ライフリズムナビ+HOMEの受託開発案件が増加したことから、売上高は61,119千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の状況)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,567,509千円となり、前事業年度と比較して416,489千円増加（前期比36.2%増）となりました。流動資産は、前事業年度と比較して400,012千円増加し、1,444,150千円となりました。主な増減として、売上高増加に伴い現金及び預金が436,331千円増加したためであります。また、固定資産は、前事業年度と比較して16,478千円増加し、123,358千円となりました。主な増減として、未払事業税増加により繰延税金資産が3,629千円増加、またソフトウェア仮勘定が23,423千円増加したためであります。

#### (負債の状況)

当第2四半期会計期間末における負債は、264,530千円となり、前事業年度と比較して128,758千円増加（前期比94.8%増）となりました。主な増減として、四半期純利益の増加に伴って未払法人税等が56,291千円増加したこと及び、2023年4月に仕入が増加したことにより買掛金が15,484千円増加したためであります。

#### (純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,302,979千円となり、前事業年度と比較して287,732千円増加（前期比28.3%増）となりました。これは主に四半期純利益が287,732千円発生したことにより、利益剰余金が増加したためであります。

### (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業会計年度末に比べ436,331千円増加し、1,140,728千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、462,150千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税引前四半期純利益415,214千円、棚卸資産の減少額61,935千円、未払消費税の増加額46,074千円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額76,997千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,819千円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出24,207千円、有形固定資産の取得による支出756千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの変動はございません。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,398	1,140,728
売掛金	27,521	67,297
リース投資資産	5,648	9,804
原材料及び貯蔵品	217,907	156,502
仕掛品	54,244	53,714
前渡金	7,999	—
前払費用	20,684	14,731
その他	5,739	1,374
流動資産合計	1,044,138	1,444,150
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,238	16,238
機械及び装置	4,345	4,345
車両運搬具	1,636	1,636
工具、器具及び備品	20,441	20,829
減価償却累計額	△16,809	△20,077
有形固定資産合計	25,851	22,971
無形固定資産		
ソフトウェア	48,064	40,344
ソフトウェア仮勘定	796	24,220
商標権	13	10
無形固定資産合計	48,873	64,574
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,819	8,448
その他	27,338	27,365
投資その他の資産合計	32,157	35,813
固定資産合計	106,881	123,358
資産合計	1,151,019	1,567,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,697	23,181
未払金	12,258	10,930
未払費用	7,018	14,306
未払法人税等	83,380	139,671
契約負債	14,711	19,137
製品保証引当金	199	68
その他	10,508	57,237
流動負債合計	135,772	264,530
負債合計	135,772	264,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,323	416,323
資本剰余金		
資本準備金	396,223	396,223
資本剰余金合計	396,223	396,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,700	490,432
利益剰余金合計	202,700	490,432
株主資本合計	1,015,247	1,302,979
純資産合計	1,015,247	1,302,979
負債及び純資産合計	1,151,019	1,567,509

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	825,272
売上原価	246,563
売上総利益	578,709
販売費及び一般管理費	162,125
営業利益	416,584
営業外収益	
受取賃料	472
受取利息	4
その他	155
営業外収益合計	631
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	415,214
税引前四半期純利益	415,214
法人税、住民税及び事業税	131,112
法人税等調整額	△3,629
法人税等合計	127,483
四半期純利益	287,732

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	415,214
減価償却費	12,142
受取利息及び受取配当金	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,935
前渡金の増減額 (△は増加)	7,999
前払費用の増減額 (△は増加)	5,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,483
未払金の増減額 (△は減少)	△1,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,074
その他	19,607
小計	539,144
利息及び配当金の受取額	4
法人税等の支払額	△76,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△756
無形固定資産の取得による支出	△24,207
その他	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,331
現金及び現金同等物の期首残高	704,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,728

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ライフリズムナビ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

該当事項はありません。